

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第98期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社ニッセイ

【英訳名】 NISSEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 佐藤明敏

【本店の所在の場所】 愛知県安城市和泉町井ノ上1番地1

【電話番号】 0566(92)1151番

【事務連絡者氏名】 執行役経営企画部上席部長 藤井 明

【最寄りの連絡場所】 愛知県安城市和泉町井ノ上1番地1

【電話番号】 0566(92)1151番

【事務連絡者氏名】 執行役経営企画部上席部長 藤井 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期中	第97期中	第98期中	第96期	第97期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	6,251,811	7,446,251	7,759,583	12,996,838	14,783,912
経常利益 (千円)	1,015,308	1,597,259	1,700,824	2,361,796	3,018,537
中間(当期)純利益 (千円)	618,319	1,047,726	1,021,923	1,533,740	2,001,737
純資産額 (千円)	37,228,628	39,295,130	41,069,341	38,170,563	40,208,832
総資産額 (千円)	41,252,340	43,620,339	46,119,624	42,820,625	44,603,626
1株当たり純資産額 (円)	1,300.03	1,347.62	1,415.64	1,336.30	1,384.38
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	21.58	36.33	35.20	53.57	69.12
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		36.12	35.05		68.79
自己資本比率 (%)	90.2	90.1	89.0	89.1	90.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	893,176	1,358,405	1,132,827	2,045,320	3,089,902
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,883,522	3,306,808	824,904	5,159,456	5,709,932
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	167,842	281,490	360,412	370,903	72,863
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	5,397,736	3,452,019	2,379,883	5,118,932	2,422,221
従業員数 (人)	723	723	728	716	715

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第96期中及び第96期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期中	第97期中	第98期中	第96期	第97期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	6,230,152	7,395,435	7,822,441	12,919,480	14,684,047
経常利益 (千円)	1,005,496	1,571,542	1,704,169	2,325,472	2,998,024
中間(当期)純利益 (千円)	630,271	1,035,088	1,029,694	1,509,478	1,991,240
資本金 (千円)	3,475,000	3,475,000	3,475,000	3,475,000	3,475,000
発行済株式総数 (株)	31,694,673	31,694,673	31,694,673	31,694,673	31,694,673
純資産額 (千円)	36,975,322	39,006,925	40,787,842	37,896,634	39,928,557
総資産額 (千円)	41,026,369	43,430,697	45,939,923	42,591,528	44,452,369
1株当たり純資産額 (円)	1,291.18	1,337.74	1,405.94	1,326.71	1,374.73
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	21.99	35.89	35.47	52.72	68.76
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		35.69	35.31		68.43
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	5.00	7.00	8.50	14.00	17.00
自己資本比率 (%)	90.1	89.8	88.8	89.0	89.8
従業員数 (人)	705	703	707	697	694

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第96期中及び第96期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
動力伝導装置事業	655
その他の事業	2
全社(共通)	71
合計	728

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものではありません。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	707
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。なお、労使間は常に協動的であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、個人消費や民間設備投資の拡大等により、景気の「踊り場」からの脱却が明確になってまいりました。

このような状況のなかで当社グループは、2013年度に「動力・伝導機器のリーディングカンパニー」の実現を目標とする「ビジョン2013」を策定いたしました。「飛躍へのチャレンジ」「効果的・積極的な投資」「企業風土の改革」の3つをキーワードに、4月より「種まきの期間」としての第一次3ヶ年計画をスタートさせております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、海外売上高はほぼ前年同期並でしたが、国内の景気回復を背景に減速機、歯車共に国内売上が伸び、前年同期比4.2%増の77億5千9百万円となりました。

利益面におきましては、原材料価格の高騰があったものの、売上増加や生産効率の向上等に努めました結果、営業利益は14億9千7百万円（前年同期比4.9%増）、経常利益は17億円（前年同期比6.5%増）となりました。中間純利益は前年まで特別利益で計上しておりました退職給付引当金取崩益（前年中間期1億3千1百万円）が終了したことにより、10億2千1百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績については、当中間連結会計期間において、動力伝導装置事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

また、所在地別セグメントの業績については、当中間連結会計期間において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが11億3千2百万円（前年同期比16.6%減）と減少したものの、投資活動によるキャッシュ・フローが8億2千4百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが3億6千万円となり、当中間連結会計期間末は、23億7千9百万円（前連結会計年度末比1.7%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益16億9千4百万円、減価償却費6億1千1百万円を主体に11億3千2百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券から投資有価証券への資金シフトなどによる投資有価証券の取得による支出が27億2千5百万円、有形固定資産の取得による支出が5億7百万円あったものの、有価証券の売却による収入13億1百万円、投資有価証券の売却による収入11億1千4百万円により8億2千4百万円の支出（前年同期比75.1%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売却による収入1億4千5百万円があったものの、配当金の支払額2億9千万円、自己株式の取得による支出2億1千5百万円により、3億6千万円の支出（前年同期は2億8千1百万円の収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ、4千2百万円減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメントの生産、受注及び販売の状況については、当中間連結会計期間において、動力伝導装置事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%

超であるため、記載を省略し、製品別に記載いたしました。

(1) 生産実績

製品別	金額(千円)	前年同期比(%)
減速機等	5,092,841	5.5
歯車	2,729,769	11.6
その他製品	25,655	20.3
合計	7,848,266	7.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

製品別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
減速機等	4,948,982	1.5	519,085	1.1
歯車	2,655,722	11.0	1,005,040	35.6
その他製品	25,728	13.0	3,000	0
合計	7,630,434	4.6	1,527,125	20.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

製品別	金額(千円)	前年同期比(%)
減速機等	5,046,982	4.6
歯車	2,605,072	3.6
その他製品	25,728	13.0
不動産賃貸	81,798	1.3
合計	7,759,583	4.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
高津伝動精機株	937,537	12.6	934,426	12.0

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、動力伝導装置事業においてユーザーニーズに合致した製品を開発することを目的とし、当社の開発部及び技術部技術開発課において研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間の研究開発活動は、「ビジョン2013」に基づく製品化のための活動であり、本計画の中で、「第一次3ヵ年計画」の初年度となる今年は、製品展開の準備期間としてとらえ、既存製品の充実と新製品投入に向けての研究開発活動を行ってまいりました。

主な研究開発成果としましては、次のものが挙げられます。

(1) 既存製品の充実

使い易さで益々市場が拡大しております同心中空軸減速機のラインナップの充実を図るべく、モータ容量の拡大や減速比の充実等に関連する製品化の準備を行ってまいりました。

(2) 高効率インダクションギアモータ

モータ設計においてシミュレーション技術を応用した磁場解析を行い、モータコアの細部にわたり効率を重視した詳細な設計が可能となりました。

より使い易く、国内外のモータ高効率規制を大幅にクリアする省電力設計で、環境にも配慮した製品とすべく製品開発を進めております。

(3) サーボギアモータ

モータ、減速機、および制御機器(サーボアンプ)の3つの分野で一体となった研究開発を進めております。コンパクトでパワフルに動作するようモータ構造から見直し、研究開発を進めてまいりました。

減速機においては、低バックラッシ減速機のシリーズで培ったノウハウを基礎にサーボギアモータに応用するべく改良を進めてまいりました。

(4)基礎研究活動

イ)ギア

電動パワーステアリング（EPS）に応用可能なウォームの転造技術について研究開発を行ってまいりました。

ロ)ロボット

介護支援や災害対策、警備などの場面で人に代わって仕事をするロボットの駆動部をコンパクトで設計自由度があり、多種多様なロボットに組み込み可能な製品を提供できるよう研究開発を進めております。

ハ)燃料電池

バッテリー電源用のギアモータに対応した燃料電池システムの研究を行っております。

研究開発スタッフは24名で、当中間連結会計期間の研究開発費用は1億6千万円であります。

(注)上記金額には消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	68,256,300
計	68,256,300

(注) 「株式消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	31,694,673	31,694,673	東京証券取引所 (市場第2部) 名古屋証券取引所 (市場第2部)	
計	31,694,673	31,694,673		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権(商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成14年6月26日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	4,501 (注) 1	3,771 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	450,100	377,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり881 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成14年9月1日～ 平成19年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 881 資本組入額 441	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社もしくは子会社の役員または使用人であること、当社協力会組織の登録代表者の場合はその地位にあることを要する。但し、役員任期満了による退任および使用人の定年退職の場合は、その地位を喪失した日から起算して6ヶ月以内に限り(但し、権利行使期間内)、未行使の新株予約権を行使することができる。その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 株式の分割または併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、その他の事由で払込金額の調整が必要と認められた場合、当社は取締役会の決議により、必要と認める払込金額の調整を行うものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		31,694,673		3,475,000		2,575,888

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井アセット信 託銀行再信託分・ブラザー工業 株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,522	20.5
株式会社ニッセイ	愛知県安城市和泉町井ノ上1-1	2,683	8.4
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,087	3.4
安井 寛子	名古屋市瑞穂区神前町1-12-1	874	2.7
ニッセイ取引先持株会	愛知県安城市和泉町井ノ上1-1	844	2.6
住友生命保険相互会社 (常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7-18-24 (東京都中央区晴海1-8-11)	784	2.4
ジェイピーエムシーピーオムニ バスユーエスペンショントリ ティージャスデック380052 (常任代理人株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	270 PARK AVENUE, NEWYORK, NY10017, U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	728	2.2
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	620	1.9
安井 兼義	名古屋市南区霞町15	585	1.8
ニッセイ従業員持株会	愛知県安城市和泉町井ノ上1-1	528	1.6
計		15,259	48.1

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・ブラザー工業株式会社退職給付信託口)の株式数6,522千株は、ブラザー工業株式会社が同行に信託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権はブラザー工業株式会社が留保しております。

2 株式会社ニッセイの持株数2,683千株は、自己株式であり、商法第241条第2項により議決権は有しておりません。

3 千株未満を切り捨てて表示しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 2,683,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,979,600	289,796	
単元未満株式	普通株式 31,473		
発行済株式総数	31,694,673		
総株主の議決権		289,796	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己所有株式) 株式会社ニッセイ	愛知県安城市和泉町井ノ上 1-1	2,683,600		2,683,600	8.4
計		2,683,600		2,683,600	8.4

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,265	1,269	1,221	1,230	1,220	1,300
最低(円)	1,120	1,140	1,119	1,100	1,140	1,217

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第2部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人ト・マツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		293,155		259,408		201,972	
2 受取手形及び売掛金		4,267,515		4,585,309		4,245,496	
3 有価証券		5,758,147		4,142,541		4,589,353	
4 たな卸資産		1,354,637		1,559,575		1,408,662	
5 繰延税金資産		70,750		74,271		72,138	
6 その他		86,895		94,942		62,028	
貸倒引当金		10,712		11,355		10,753	
流動資産合計		11,820,390	27.1	10,704,693	23.2	10,568,899	23.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		3,951,227		3,791,211		3,903,284	
(2) 機械装置 及び運搬具		4,433,152		4,569,968		4,349,546	
(3) 土地		2,303,823		2,303,823		2,303,823	
(4) 建設仮勘定		47,571		149,331		87,084	
(5) その他		271,134		351,384		316,044	
有形固定資産合計		11,006,909	25.2	11,165,720	24.2	10,959,783	24.6
2 無形固定資産		31,858	0.1	50,380	0.1	48,499	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		18,015,511		21,529,229		20,343,916	
(2) 事業保険		1,600,434		1,615,955		1,615,955	
(3) その他		1,181,525		1,071,408		1,094,829	
貸倒引当金		36,290		17,762		28,257	
投資その他の資産 合計		20,761,180	47.6	24,198,829	52.5	23,026,443	51.6
固定資産合計		31,799,948	72.9	35,414,931	76.8	34,034,726	76.3
資産合計		43,620,339	100.0	46,119,624	100.0	44,603,626	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		支払手形及び買掛金	778,323		901,568		738,712
2		未払金	144,758		464,041		158,255
3		未払費用	920,754		967,228		936,125
4		未払法人税等	588,777		657,215		728,248
5		その他	594,405		500,541		346,210
		流動負債合計	3,027,019	6.9	3,490,595	7.6	2,907,553
固定負債							
1		退職給付引当金	718,016		636,832		708,179
2		役員退職慰労引当金	166,316		173,216		169,841
3		その他	413,855		749,638		609,220
		固定負債合計	1,298,189	3.0	1,559,687	3.4	1,487,240
		負債合計	4,325,208	9.9	5,050,283	11.0	4,394,794
(資本の部)							
		資本金	3,475,000	8.0	3,475,000	7.5	3,475,000
		資本剰余金	2,654,504	6.1	2,671,976	5.8	2,652,463
		利益剰余金	33,944,116	77.8	35,425,490	76.8	34,694,013
		その他有価証券 評価差額金	1,307,533	3.0	1,817,371	3.9	1,627,368
		為替換算調整勘定	11,785	0.0	8,578	0.0	17,574
		自己株式	2,074,238	4.8	2,311,918	5.0	2,222,438
		資本合計	39,295,130	90.1	41,069,341	89.0	40,208,832
		負債及び資本合計	43,620,339	100.0	46,119,624	100.0	44,603,626

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,446,251	100.0	7,759,583	100.0	14,783,912	100.0
売上原価		4,766,696	64.0	4,965,486	64.0	9,550,612	64.6
売上総利益		2,679,555	36.0	2,794,096	36.0	5,233,299	35.4
販売費及び一般管理費	1	1,251,411	16.8	1,296,169	16.7	2,518,652	17.0
営業利益		1,428,143	19.2	1,497,926	19.3	2,714,647	18.4
営業外収益							
1 受取利息		82,107		111,575		191,558	
2 受取配当金		22,442		31,466		40,458	
3 投資有価証券売却益		55,126		36,247		65,694	
4 為替差益		66,871		30,242		49,503	
5 その他		33,190	259,737	3.5	32,105	241,637	3.1
営業外費用							
1 支払利息		699		626		1,354	
2 売上割引		29,098		30,348		58,215	
3 投資有価証券売却損		59,460				59,460	
4 その他		1,362	90,621	1.2	7,765	38,740	0.5
経常利益		1,597,259	21.5	1,700,824	21.9	3,018,537	20.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		3,270				11,263	
2 固定資産売却益	2	63				738	
3 退職給付引当金 取崩額		131,999	135,332	1.8		263,998	276,000
特別損失							
1 固定資産除売却損	3	13,607				16,594	
2 固定資産売却損	4			2,595			
3 固定資産除売却損	5	13,607	0.2	4,023	6,618	16,594	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,718,985	23.1	1,694,205	21.8	3,277,944	22.2
法人税、住民税 及び事業税		590,570		660,092		1,216,028	
法人税等調整額		80,688	671,258	9.0	12,189	672,282	8.6
中間(当期)純利益		1,047,726	14.1	1,021,923	13.2	2,001,737	13.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,575,888		2,652,463		2,575,888
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		78,616	78,616	19,512	19,512	76,575	76,575
資本剰余金減少高							
資本剰余金中間期末(期末) 残高			2,654,504		2,671,976		2,652,463
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			33,153,467		34,694,013		33,153,467
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,047,726	1,047,726	1,021,923	1,021,923	2,001,737	2,001,737
利益剰余金減少高							
1 配当金		257,078	257,078	290,446	290,446	461,191	461,191
利益剰余金中間期末(期末) 残高			33,944,116		35,425,490		34,694,013

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,718,985	1,694,205	3,277,944
2 減価償却費		581,508	611,365	1,245,364
3 退職給付引当金の増減額 (減少：)		257,645	71,346	267,483
4 貸倒引当金の増減額 (減少：)		3,062	9,891	11,055
5 受取利息及び受取配当金		104,549	143,042	232,017
6 支払利息		29,798	30,974	59,570
7 固定資産除却損		9,447	4,023	12,159
8 売上債権の増減額 (増加：)		303,260	328,324	286,429
9 たな卸資産の増減額 (増加：)		24,517	144,628	33,364
10 仕入債務の増減額 (減少：)		51,967	144,034	21,557
11 割引手形の増減額 (減少：)		80,012		80,012
12 その他		88,870	67,903	149,714
小計		1,756,565	1,719,467	3,855,947
13 利息及び配当金の受取額		117,165	155,596	264,837
14 利息の支払額		29,754	30,983	59,325
15 法人税等の支払額		485,570	711,252	971,557
営業活動による キャッシュ・フロー		1,358,405	1,132,827	3,089,902

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		500,000		500,000
2 有価証券の取得 による支出		999,924		1,799,747
3 有価証券の売却 による収入		2,440,781	1,301,986	4,328,645
4 有形固定資産 の取得による支出		1,098,231	507,866	1,992,149
5 有形固定資産 の売却による収入		763	1,057	3,714
6 無形固定資産の取得 による支出		4,322	7,990	25,809
7 投資有価証券 の取得による支出		3,672,239	2,725,440	6,750,215
8 投資有価証券 の売却による収入		525,425	1,114,276	1,024,619
9 貸付けによる支出		6,872	5,090	10,580
10 貸付金の回収による収入		7,810	4,160	11,589
投資活動による キャッシュ・フロー		3,306,808	824,904	5,709,932
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の売却による収入		667,284	145,699	767,072
2 自己株式の取得による支出		128,715	215,666	378,744
3 配当金の支払額		257,078	290,446	461,191
財務活動による キャッシュ・フロー		281,490	360,412	72,863
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	10,151	3,816
現金及び現金同等物 の増減額(減少:)		1,666,913	42,338	2,696,710
現金及び現金同等物 の期首残高		5,118,932	2,422,221	5,118,932
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,452,019	2,379,883	2,422,221

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 NISSEI CORPORATION OF AMERICA フジタカ工業株式会社 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうちNISSEI CORPORATION OF AMERICAの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうちNISSEI CORPORATION OF AMERICAの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>たな卸資産 製品・仕掛品 先入先出法による 低価法 原材料・貯蔵品 月別総平均法による 低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4 月1日以降に取得 した建物(建物付属 設備を除く。)につ いては、定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年 数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬 具 4～10年 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損 失に備えるため、一般 債権については、貸倒 実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権に ついては個別に回収可 能性を検討し、回収不 能見込額を計上してお ります。</p>	<p>たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 定額法 なお、自社利用の ソフトウェアについ ては、社内における 利用可能期間(5 年)に基づく定額法 によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,319,994千円)については、5年による按分額を特別利益に計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,319,994千円)については、5年による按分額を特別利益に計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当中間連結会計期間より、不動産の賃貸に係る収益及び費用について、営業外収益及び営業外費用に計上する方法から、売上高及び売上原価に計上する方法に変更いたしました。この変更は、最近における金額的重要性が増加したことを考慮し、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。この変更により、従来と同一の方法による場合と比較して、売上高は82,901千円、売上原価は40,659千円、売上総利益及び営業利益は42,241千円それぞれ多く計上されておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>当連結会計年度より、不動産の賃貸に係る収益及び費用について、営業外収益及び営業外費用に計上する方法から、売上高及び売上原価に計上する方法に変更いたしました。この変更は、最近における金額的重要性が増加したことを考慮し、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。この変更により、従来と同一の方法による場合と比較して、売上高は164,663千円、売上原価は80,047千円、売上総利益及び営業利益は84,615千円それぞれ多く計上されておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間連結会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は89,095千円であります。</p>
<p>(中間連結損益計算書) 「営業外収益」の「投資有価証券売却益」は前中間連結会計期間まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間における「営業外収益」の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は1,349千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 「特別損失」の「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は、前中間連結会計期間まで「特別損失」の「固定資産除却損」として合算表示しておりましたが、より明瞭に表示するため、当中間連結会計期間から区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間における「特別損失」の「固定資産除却損」に含まれる「固定資産売却損」は1,159千円、「固定資産除却損」は12,447千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割21,099千円を、販売費及び一般管理費に計上しております。

当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割41,752千円を、販売費及び一般管理費に計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、25,851,970千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、26,887,063千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、26,418,030千円であります。
2 当座借越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座借越契約の総額 810,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 810,000千円	2 当座借越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座借越契約の総額 810,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 810,000千円	2 当座借越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座借越契約の総額 810,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 810,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>従業員給与賞与 465,377千円 試験研究費 143,947千円 荷造運賃 159,054千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>従業員給与賞与 459,099千円 試験研究費 155,714千円 荷造運賃 173,140千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>従業員給与賞与 895,889千円 試験研究費 307,660千円 荷造運賃 314,827千円</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>有形固定資産 63千円 その他 計 63千円</p>		<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び 運搬具 738千円 計 738千円</p>
<p>3 固定資産除売却損の内訳</p> <p>売却損 機械装置及び 運搬具 1,159千円 計 1,159千円</p> <p>除却損 機械装置及び 運搬具 8,388千円 有形固定資産 その他 1,059千円 固定資産 除却費用 3,000千円 計 12,447千円</p>		<p>3 固定資産除売却損の内訳</p> <p>売却損 機械装置及び 運搬具 1,048千円 計 1,048千円</p> <p>除却損 建物及び 構築物 34千円 機械装置及び 運搬具 9,717千円 有形固定資産 その他 2,794千円 固定資産 除却費用 3,000千円 計 15,546千円</p>
	<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び 運搬具 2,595千円 計 2,595千円</p>	
	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <p>機械装置及び 運搬具 1,175千円 有形固定資産 その他 2,808千円 無形固定資産 38千円 計 4,023千円</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 293,155千円	現金及び預金勘定 259,408千円	現金及び預金勘定 201,972千円
有価証券勘定 5,758,147千円	有価証券勘定 4,142,541千円	有価証券勘定 4,589,353千円
計 6,051,303千円	計 4,401,949千円	計 4,791,325千円
取得日から償還日 までの期間が3ヶ 月を超える債券等 2,599,284千円	取得日から償還日 までの期間が3ヶ 月を超える債券等 2,022,066千円	取得日から償還日 までの期間が3ヶ 月を超える債券等 2,369,103千円
現金及び 現金同等物 3,452,019千円	現金及び 現金同等物 2,379,883千円	現金及び 現金同等物 2,422,221千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産(その他)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>118,143千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>59,982千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>58,160千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料の中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,656千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,160千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料の中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,814千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,814千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	118,143千円	減価償却累計額相当額	59,982千円	中間期末残高相当額	58,160千円	1年以内	18,504千円	1年超	39,656千円	合計	58,160千円	支払リース料	11,814千円	減価償却費相当額	11,814千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産(その他)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>56,652千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16,995千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>39,656千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料の中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,330千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,326千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,656千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料の中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,690千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,690千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	56,652千円	減価償却累計額相当額	16,995千円	中間期末残高相当額	39,656千円	1年以内	11,330千円	1年超	28,326千円	合計	39,656千円	支払リース料	6,690千円	減価償却費相当額	6,690千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産(その他)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>118,143千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>71,797千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>46,346千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,355千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,991千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,346千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,628千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,628千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	118,143千円	減価償却累計額相当額	71,797千円	期末残高相当額	46,346千円	1年以内	12,355千円	1年超	33,991千円	合計	46,346千円	支払リース料	23,628千円	減価償却費相当額	23,628千円
取得価額相当額	118,143千円																																																	
減価償却累計額相当額	59,982千円																																																	
中間期末残高相当額	58,160千円																																																	
1年以内	18,504千円																																																	
1年超	39,656千円																																																	
合計	58,160千円																																																	
支払リース料	11,814千円																																																	
減価償却費相当額	11,814千円																																																	
取得価額相当額	56,652千円																																																	
減価償却累計額相当額	16,995千円																																																	
中間期末残高相当額	39,656千円																																																	
1年以内	11,330千円																																																	
1年超	28,326千円																																																	
合計	39,656千円																																																	
支払リース料	6,690千円																																																	
減価償却費相当額	6,690千円																																																	
取得価額相当額	118,143千円																																																	
減価償却累計額相当額	71,797千円																																																	
期末残高相当額	46,346千円																																																	
1年以内	12,355千円																																																	
1年超	33,991千円																																																	
合計	46,346千円																																																	
支払リース料	23,628千円																																																	
減価償却費相当額	23,628千円																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,226千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,113千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,339千円</td> </tr> </table>	1年以内	4,226千円	1年超	2,113千円	合計	6,339千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,155千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,155千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,155千円	1年超	-千円	合計	2,155千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,062千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,062千円</td> </tr> </table>	1年以内	4,062千円	1年超	-千円	合計	4,062千円																														
1年以内	4,226千円																																																	
1年超	2,113千円																																																	
合計	6,339千円																																																	
1年以内	2,155千円																																																	
1年超	-千円																																																	
合計	2,155千円																																																	
1年以内	4,062千円																																																	
1年超	-千円																																																	
合計	4,062千円																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のある有価証券

	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
社債	6,000,000	5,857,705	142,295
合計	6,000,000	5,857,705	142,295

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,158,339	3,157,276	1,998,936
(2) 債券 国債・地方債等	3,444,603	3,462,483	17,880
社債	6,734,450	6,781,380	46,930
(3) その他	1,067,700	1,155,737	88,036
合計	12,405,094	14,556,878	2,151,783

3 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
株式	57,918
マネー・マネージメント・ファンド	3,158,863

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理をした有価証券はありません。なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、外部信用等级付や公表財務諸表ベースでの各種財務数値の検討等により信用リスクの定量評価を行い、回復可能性を総合的に判断して減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のある有価証券

	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
社債	7,609,814	7,473,880	135,934
合計	7,609,814	7,473,880	135,934

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,138,728	3,643,429	2,504,700
(2) 債券 国債・地方債等	3,871,979	3,881,380	9,401
社債	6,739,168	6,767,117	27,949
(3) その他	1,067,901	1,502,939	435,038
合計	12,817,777	15,794,868	2,977,090

3 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
株式	57,518
マネー・マネージメント・ファンド	2,120,475
投資事業有限責任組合出資金	89,095

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理をした有価証券はありません。なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務数値の検討等により信用リスクの定量評価を行い、回復可能性を総合的に判断して減損処理を行っております。

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のある有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
社債	6,511,041	6,429,890	81,151
合計	6,511,041	6,429,890	81,151

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,168,261	3,593,510	2,425,249
(2) 債券 国債・地方債等	3,477,989	3,497,545	19,555
社債	7,649,390	7,699,476	50,085
(3) その他	1,067,800	1,241,244	173,443
合計	13,363,441	16,031,775	2,668,334

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
株式	57,918
マネー・マネージメント・ファンド	2,220,249
投資事業有限責任組合出資金	112,285

(注) 当連結会計年度においては、減損処理をした有価証券はありません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務数値の検討等により信用リスクの定量評価を行い、回復可能性を総合的に判断して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、動力伝導装置事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	アジア	米州	欧州	計
海外売上高(千円)	396,030	552,677	2,978	951,687
連結売上高(千円)				7,446,251
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.3	7.4	0.1	12.8

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	米州	欧州	計
海外売上高(千円)	335,254	613,503	1,679	950,437
連結売上高(千円)				7,759,583
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.3	7.9	0.0	12.2

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	米州	欧州	計
海外売上高(千円)	723,888	1,080,181	4,241	1,808,311
連結売上高(千円)				14,783,912
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.9	7.3	0.0	12.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア、東南アジア、オセアニア

米州：米国、カナダ

欧州：イギリス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,347.62円	1株当たり純資産額 1,415.64円	1株当たり純資産額 1,384.38円
1株当たり中間純利益 36.33円	1株当たり中間純利益 35.20円	1株当たり当期純利益 69.12円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 36.12円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 35.05円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 68.79円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	1,047,726	1,021,923	2,001,737
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	1,047,726	1,021,923	2,001,737
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,843	29,032	28,960
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株予約権	163	126	138
普通株式増加数(千株)	163	126	138
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		55,411		73,715		57,981	
2 受取手形		1,820,666		1,903,797		1,854,139	
3 売掛金		2,732,849		2,922,488		2,623,089	
4 有価証券		5,594,924		3,980,697		4,417,618	
5 たな卸資産		1,276,131		1,472,887		1,334,926	
6 繰延税金資産		71,258		75,651		71,118	
7 その他		112,060		124,867		91,483	
貸倒引当金		11,926		12,656		11,763	
流動資産合計		11,651,376	26.8	10,541,448	22.9	10,438,595	23.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		3,821,514		3,674,290		3,777,502	
(2) 機械及び装置		4,210,028		4,336,842		4,111,902	
(3) 土地		2,303,823		2,303,823		2,303,823	
(4) その他		486,938		672,580		583,934	
有形固定資産合計		10,822,305		10,987,538		10,777,163	
2 無形固定資産		31,701		50,223		48,342	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		18,180,116		21,693,834		20,508,521	
(2) 事業保険		1,600,434		1,615,955		1,615,955	
(3) その他		1,181,054		1,068,686		1,092,049	
貸倒引当金		36,290		17,762		28,257	
投資その他の資産 合計		20,925,314		24,360,713		23,188,269	
固定資産合計		31,779,321	73.2	35,398,475	77.1	34,013,774	76.5
資産合計		43,430,697	100.0	45,939,923	100.0	44,452,369	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		436,697		504,558		417,987	
2 買掛金		471,386		529,247		481,577	
3 未払費用		912,462		956,756		930,183	
4 未払法人税等		586,927		657,180		728,213	
5 未払消費税等	2	69,197		50,686		108,561	
6 その他		648,793		893,964		370,046	
流動負債合計		3,125,466	7.2	3,592,393	7.8	3,036,570	6.8
固定負債							
1 繰延税金負債		412,898		748,563		608,220	
2 退職給付引当金		718,016		636,832		708,179	
3 役員退職慰労引当金		166,316		173,216		169,841	
4 その他		1,073		1,075		999	
固定負債合計		1,298,305	3.0	1,559,687	3.4	1,487,240	3.4
負債合計		4,423,772	10.2	5,152,081	11.2	4,523,811	10.2
(資本の部)							
資本金							
資本金		3,475,000	8.0	3,475,000	7.6	3,475,000	7.8
資本剰余金							
1 資本準備金		2,575,888		2,575,888		2,575,888	
2 その他資本剰余金		78,616		96,087		76,575	
資本剰余金合計		2,654,504	6.1	2,671,976	5.8	2,652,463	6.0
利益剰余金							
1 利益準備金		868,750		868,750		868,750	
2 任意積立金		31,255,391		32,754,395		31,255,391	
3 中間(当期)未処分利益		1,519,983		1,512,267		2,272,022	
利益剰余金合計		33,644,125	77.5	35,135,412	76.5	34,396,164	77.4
その他有価証券 評価差額金		1,307,533	3.0	1,817,371	3.9	1,627,368	3.6
自己株式		2,074,238	4.8	2,311,918	5.0	2,222,438	5.0
資本合計		39,006,925	89.8	40,787,842	88.8	39,928,557	89.8
負債・資本合計		43,430,697	100.0	45,939,923	100.0	44,452,369	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		7,395,435	100.0	7,822,441	100.0	14,684,047	100.0			
売上原価		4,761,874	64.4	5,043,917	64.5	9,510,334	64.8			
売上総利益		2,633,560	35.6	2,778,523	35.5	5,173,712	35.2			
販売費及び一般管理費		1,227,438	16.6	1,271,769	16.2	2,470,460	16.8			
営業利益		1,406,121	19.0	1,506,753	19.3	2,703,252	18.4			
営業外収益	1	262,620	3.6	246,932	3.1	436,863	3.0			
営業外費用	2	97,200	1.3	49,516	0.6	142,091	1.0			
経常利益		1,571,542	21.3	1,704,169	21.8	2,998,024	20.4			
特別利益										
1 退職給付引当金 取崩額		131,999				263,998				
2 その他		3,163	135,162	1.8		12,035	276,034	1.9		
特別損失										
1 固定資産除売却損		13,220				16,207				
2 固定資産売却損				2,529						
3 固定資産除却損		13,220	0.2	3,595	6,125	16,207	0.1			
税引前中間(当期) 純利益		1,693,484	22.9	1,698,044	21.7	3,257,850	22.2			
法人税、住民税 及び事業税		585,000		658,629		1,210,000				
法人税等調整額		73,395	658,395	8.9	9,720	668,349	8.5	56,610	1,266,610	8.6
中間(当期)純利益		1,035,088	14.0	1,029,694	13.2	1,991,240	13.6			
前期繰越利益		484,895		482,573		484,895				
中間配当額						204,112				
中間(当期)未処分 利益		1,519,983		1,512,267		2,272,022				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は主として総 平均法により算 定) 時価のないもの 総平均法による原 価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 先入先出法による低 価法 原材料・貯蔵品 月別総平均法による 低価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は主として総平均 法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年 4月1日以降に取得した建 物(建物付属設備を除く。) については、定額法を採用 しております。) なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 8～50年 機械装置 8～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソ フトウェアについ ては、社内における利 用可能期間(5年) に基づく定額法によ っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,319,994千円)については、5年による按分額を特別利益に計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,319,994千円)については、5年による按分額を特別利益に計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員規程に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当中間会計期間より、不動産の賃貸に係る収益及び費用について、営業外収益及び営業外費用に計上する方法から、売上高及び売上原価に計上する方法に変更いたしました。この変更は、最近における金額的重要性が増加したことを考慮し、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高は86,801千円、売上原価は40,659千円、売上総利益及び営業利益は46,141千円それぞれ多く計上されておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。	当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	当事業年度より、不動産の賃貸に係る収益及び費用について、営業外収益及び営業外費用に計上する方法から、売上高及び売上原価に計上する方法に変更いたしました。この変更は、最近における金額的重要性が増加したことを考慮し、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高は171,923千円、売上原価は81,884千円、売上総利益及び営業利益は90,038千円それぞれ多く計上されておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は89,095千円であります。</p>
	<p>(中間損益計算書)</p> <p>「特別損失」の「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は、前中間会計期間まで「特別損失」の「固定資産除却損」として合算表示しておりましたが、より明瞭に表示するため、当中間会計期間から区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間における「特別損失」の「固定資産除却損」に含まれる「固定資産売却損」は772千円、「固定資産除却損」は12,447千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割21,099千円を、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>		<p>当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割41,752千円を、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は25,047,513千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は26,054,530千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は25,598,329千円であります。
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	
3 当座借越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座借越契約の総額 810,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 810,000千円	3 当座借越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座借越契約の総額 810,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 810,000千円	3 当座借越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座借越契約の総額 810,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 810,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 81,626千円 為替差益 66,871千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 110,277千円 受取配当金 31,460千円 為替差益 30,242千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 190,055千円 受取配当金 40,452千円 為替差益 49,503千円
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 699千円 売上割引 29,098千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 626千円 売上割引 30,348千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 1,354千円 売上割引 58,215千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 560,222千円 無形固定資産 3,819千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 589,369千円 無形固定資産 6,070千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 1,200,754千円 無形固定資産 8,665千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産(その他)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>118,143千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>59,982千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>58,160千円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>(1年内)</td> <td>18,504千円</td> </tr> <tr> <td>(1年超)</td> <td>39,656千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,160千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,814千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,814千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	118,143千円	減価償却累計額相当額	59,982千円	中間期末残高相当額	58,160千円	(1年内)	18,504千円	(1年超)	39,656千円	合計	58,160千円	支払リース料	11,814千円	減価償却費相当額	11,814千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産(その他)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>56,652千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16,995千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>39,656千円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>(1年内)</td> <td>11,330千円</td> </tr> <tr> <td>(1年超)</td> <td>28,326千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,656千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,690千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,690千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	56,652千円	減価償却累計額相当額	16,995千円	中間期末残高相当額	39,656千円	(1年内)	11,330千円	(1年超)	28,326千円	合計	39,656千円	支払リース料	6,690千円	減価償却費相当額	6,690千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産(その他)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>118,143千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>71,797千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>46,346千円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>(1年内)</td> <td>12,355千円</td> </tr> <tr> <td>(1年超)</td> <td>33,991千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,346千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,628千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,628千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	118,143千円	減価償却累計額相当額	71,797千円	期末残高相当額	46,346千円	(1年内)	12,355千円	(1年超)	33,991千円	合計	46,346千円	支払リース料	23,628千円	減価償却費相当額	23,628千円
取得価額相当額	118,143千円																																																	
減価償却累計額相当額	59,982千円																																																	
中間期末残高相当額	58,160千円																																																	
(1年内)	18,504千円																																																	
(1年超)	39,656千円																																																	
合計	58,160千円																																																	
支払リース料	11,814千円																																																	
減価償却費相当額	11,814千円																																																	
取得価額相当額	56,652千円																																																	
減価償却累計額相当額	16,995千円																																																	
中間期末残高相当額	39,656千円																																																	
(1年内)	11,330千円																																																	
(1年超)	28,326千円																																																	
合計	39,656千円																																																	
支払リース料	6,690千円																																																	
減価償却費相当額	6,690千円																																																	
取得価額相当額	118,143千円																																																	
減価償却累計額相当額	71,797千円																																																	
期末残高相当額	46,346千円																																																	
(1年内)	12,355千円																																																	
(1年超)	33,991千円																																																	
合計	46,346千円																																																	
支払リース料	23,628千円																																																	
減価償却費相当額	23,628千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月9日開催の取締役会において、第98期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)中間配当につき、次のとおり決議しました。

(1) 中間配当金総額 246,594千円

(2) 1株当たりの中間配当額 8円50銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年11月25日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行う。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|---|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第97期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月28日
東海財務局長に提出 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成17年3月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年4月8日
東海財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成17年4月1日
至 平成17年4月30日 | 平成17年5月6日
東海財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成17年5月1日
至 平成17年5月31日 | 平成17年6月8日
東海財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成17年6月1日
至 平成17年6月30日 | 平成17年7月6日
東海財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成17年7月1日
至 平成17年7月31日 | 平成17年8月5日
東海財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成17年8月1日
至 平成17年8月31日 | 平成17年9月6日
東海財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成17年9月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年10月12日
東海財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成17年10月1日
至 平成17年10月31日 | 平成17年11月4日
東海財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書の訂正報告書 | 報告期間 | 自 平成17年11月1日
至 平成17年11月30日 | 平成17年12月6日
東海財務局長に提出 |
| | 報告期間(自平成17年2月1日至
平成17年2月28日)の自己株券買付
状況報告書に係る訂正報告書であり
ます。 | | 平成17年4月14日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社 ニッセイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 誠 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッセイの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッセイ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

（追記情報）

会計処理の変更に記載されているとおり、提出会社は当中間連結会計期間より、不動産の賃貸に係る収益及び費用について、営業外収益及び営業外費用に計上する方法から、売上高及び売上原価に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社 ニッセイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッセイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッセイ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社 ニッセイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 誠 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッセイの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第97期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッセイの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

（追記情報）

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、不動産の賃貸に係る収益及び費用について、営業外収益及び営業外費用に計上する方法から、売上高及び売上原価に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社 ニッセイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッセイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第98期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッセイの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。